法令および定款に基づくインターネット開示事項

個　別　注　記　表

第22期
（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

個別注記表は、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.jpte.co.jp）に掲載することにより株主の皆さまに提供しているものであります。

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　８年～31年 機械及び装置　　２年～７年
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費	３年間の定額償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,655,407千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	131,641千円
短期金銭債務	2,634千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	375,865千円
仕入高	2,291千円
経費支払高	26,385千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	40,610,200株	－	－	40,610,200株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	216株	－	－	216株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	39,038千円
役員退職慰労引当金	10,679千円
研究開発費	68,850千円
繰越欠損金	1,404,119千円
その他	6,680千円
繰延税金資産小計	1,529,368千円
評価性引当額	△1,529,368千円
繰延税金資産合計	―

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用についてはリスクの少ない安全性の高い預金に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（※）（千円）	時価（※）（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	5,750,876	5,750,876	－
(2)受取手形	86,970	86,970	－
(3)売掛金	594,628	594,628	－
(4)支払手形	(67,942)	(67,942)	－
(5)買掛金	(51,863)	(51,863)	－
(6)未払金	(235,976)	(235,976)	－

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形、(5)買掛金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士フイルム株式会社	(被所有)直接 50.14	当社への開発委託 業務提携 役員の兼任 1名	受託開発収入 注2.(1)	375,865	売掛金	125,977
				出向者給与の受取 注2.(2)	33,806	立替金	2,140
						未収入金	3,522
				被出向者給与の支払 注2.(2)	26,385	未払金	2,634
主要株主	株式会社ニデック	(被所有)直接 10.41	当社への開発委託 役員の兼任 1名	受託開発収入 注2.(1)	133,016	売掛金	26,552

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案し相互協議に基づき決定しております。

(2) 出向元法人の給与相当額に基づき決定しております。

(2) 兄弟会社等

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　187円91銭

(2) 1株当たり当期純損失　△7円 7銭

※1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	△287,099千円
普通株式に係る当期純損失	△287,099千円
普通株式の期中平均株式数	40,609,984株

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11．その他の注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。但し、1株当たり純資産額及び当期純損失は単位未満を四捨五入しております。